

その価格により入札した理由書

件 名:令和6年度復旧治山事業第5号工事 飯山市 字 井出川
業者名:株式会社フクザワコーポレーション
住 所:長野県飯山市大字常盤1234番地

項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	1.工事内容について、同種・類似工事の施工実績・経験から、弊社及び弊社協力会社にて施工可能な為(工事調査様式-1(別紙)) 2.主要な使用機械について、自社保有及び協力会社保有の機材にて施工可能な為(工事調査表-5) 3.現地条件を確認した結果、共通仮設費及び現場管理費の削減が可能と判断した為(工事調査表-2) 4.一般管理費は、必要最低限の金額のみ計上とする為(工事調査表-2) 以上を踏まえた上で、社員数に対する仕事量の確保を目指して自社・協力会社にて協議・検討を行った結果、コスト面、品質面、安全面を十分保証できる応札金額であると判断し、入札額を決定しました。
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	・令和5年度 国補地すべり対策(事業間連携)工事 (地)落合 山ノ内町 落合2工区
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の工事名、発注者、工事成績評点	工事調査様式-1(別紙)

記載要領 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式1 その価格により入札した理由書

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
3. 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
4. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。
5. 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

工事調査様式 - 1 (別紙)

	発注者	工事名	工事箇所	評定点	予定価格	入札金額	落札率%	備 考
1	北信建設事務所	平成26年度 防災・安全交付金(地すべり対策)工事	(地)落合 下高井郡山ノ内町 落合	85	57,360,000	51,624,000	90.00%	
2	北信地域振興局	令和2年度 復旧治山事業 第16号工事	飯山市 字 井出川	90	96,990,000	89,420,000	92.20%	
3	北信建設事務所	令和4年度 国補地すべり対策(事業間連携)工事	(地)落合 山ノ内町 落合2工区	92	110,790,000	104,140,000	94.00%	
4	北信建設事務所	令和3年度 国補地すべり対策(事業間連携)工事	(地)落合 山ノ内町 落合2工区	93	116,310,000	109,910,000	94.50%	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入調査」を記載。

工事調査様式 - 1 (別紙)

1. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでな

工事調査表 - 1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名		令和6年度復旧治山事業第5号工事 飯山市 字 井出川						
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		45,091,574		45,466,741				
共通仮設費		6,785,196		6,316,412				
純工事費		51,876,770		51,783,153				
現場管理費		16,963,703		13,567,298				
工事原価		68,840,473		65,350,451				
一般管理費等		12,349,527		9,319,549				
工事価格合計		81,190,000		74,670,000				
消費税		8,119,000		7,467,000				
工事費計		89,309,000		82,137,000				

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表 - 1 積算内訳書

- 1 調査表2の総括表として作成する。
- 2 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表 - 2 工事費内訳書 (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書													
工事名		令和6年度復旧治山事業第5号工事 飯山市 字 井出川											
	工種	入札時						工事完成時				(b)/(a)	(b)/(a)が0.95 ~1.05を外れる 場合その理由を記入
		予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
		数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
本工事費													
山腹工事							45,466,741						
集水井 RCセグメント(径3.5m、H=34.0m)							43,876,471						
土工							282,562						
土工;機械BH山地治山工(B) 山腹工 粘性土・礫質土 山積0.8m3〔平積 0.6m3〕 地山の掘削・積込 制限なし 普通 発進工床掘			m 3		50	663	33,150						
基面整正 発進工基面整正			m 2		24	487.2	11,692						
土工;機械BH山地治山工(B) 山腹工 粘性土・礫質土 山積0.8m3〔平積 0.6m3〕 ル・ズな状態の積込 制限なし 普通 井内掘削土砂			m 3		420	566	237,720						
残土処理工							291,320						
土工;機械BH山地治山工(B) 山腹工 粘性土・礫質土 山積0.8m3〔平積 0.6m3〕 ル・ズな状態の積込 制限なし 普通 盛土2段ばね			m 3		430	566	243,380						
締固め工 (路体工) ブルドーザ普通15t級 盛土締固め			m 3		340	141	47,940						
発進工							4,643,273						
刃口金物据付			基		1	320,125	320,125						
鋼製刃口 内径3840厚さ12			基		1	2,020,000	2,020,000						
発進工土留材組立(3リング)			式		1	144,878	144,878						
集水井用RCセグメント 内径3500(外形3800)幅900厚150 6分割品			リング		3	458,000	1,374,000						

工事名		令和6年度復旧治山事業第5号工事 飯山市 字 井出川											
	工種	入札時						工事完成時				(b)/(a)	(b)/(a)が0.95 ～1.05を外れる 場合その理由を記入
		予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
		数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
	コンクリート 無筋・鉄筋構造物 一般養生 反力吊固定コンクリート バックホウ(クレーン機能付)打設		m 3		16	37,160	594,560						
	鉄筋加工・組立 異形SD345 D13 加工・組立, クレーン車不要		kg		77	330	25,410						
	鉄筋加工・組立 異形SD345 D32 加工・組立, クレーン車不要		kg		187	201	37,587						
	運搬 不整地運搬車 6t 材料:鋼材・その他 片道運搬距離0.725km 集水井用RCセグメント運搬		t		11.61	2,367	27,480						
	運搬 不整地運搬車 6t 材料:鋼材・その他 片道運搬距離0.725km 鋼製刃口、鉄筋運搬		t		3.529	2,367	8,353						
	運搬 不整地運搬車 6t 材料:コンクリート 片道運搬距離0.725km		m 3		16	5,680	90,880						
	本体工						31,589,191						
	掘削土留工		式		1	15,276,035	15,276,035						
	鋼製刃口切下げ		m		30.1	14,276	429,707						
	集水井用RCセグメント 内径3500(外形3800)幅900厚150 6分製品		リング		34.0	458,000	15,572,000						
	運搬 不整地運搬車 6t 材料:鋼材・その他 片道運搬距離0.725km 34リング×3.87t/リング=131.58t		t		131.58	2,367	311,449						
	昇降用設備設置工						2,804,846						
	昇降用設備設置		m		32.4	9,537	308,998						
	らせんタラップA型		基		28	59,800	1,674,400						
	らせんタラップB型		基		7	107,000	749,000						
	らせんタラップC型		基		1	69,000	69,000						

工事名		令和6年度復旧治山事業第5号工事 飯山市 字 井出川											
	工種	入札時					工事完成時				(b)/(a)	(b)/(a)が0.95 ～1.05を外れる 場合その 理由を記入	
		予定価格(竣工時に記載)			当初入札額		最終契約額	最終実績額					
		数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
	運搬 不整地運搬車 6t 材料:鋼材・その他 片道運搬距離0.725km らせんタラップ運搬		t		1.457	2,367	3,448						
	井戸蓋工						571,955						
	井戸蓋工		基		1	36,706	36,706						
	鉄筋コンクリート製天蓋 外径3800 厚さ150～180(2分割品)		基		1	525,000	525,000						
	運搬 不整地運搬車 6t 材料:鋼材・その他 片道運搬距離0.725km 鉄筋コンクリート製天蓋		t		4.33	2,367	10,249						
	底部工						547,328						
	コンクリート 無筋・鉄筋構造物 一般養生 夜間割増なし 豪雪割増 工種条件と同じ バックホウ(クレーン機能付)打設		m 3		11	37,160	408,760						
	型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物		m 2		8	9,511	76,088						
	運搬 不整地運搬車 6t 材料:コンクリート 片道運搬距離0.725km		m 3		11	5,680	62,480						
	集排水ボーリング工						3,145,996						
	集水井井戸蓋撤去 №1集水井		基		1	18,352	18,352						
	ボーリング 集水井内 軟岩 排水ボーリング		m		60	28,440	1,706,400						
	保孔管 集水井内 SGP		m		60	6,096	365,760						
	ボーリング仮設機材 集水井内 №2集水井№1集水井内		回		2	517,700	1,035,400						
	運搬 不整地運搬車 6t 材料:鋼材・その他 片道運搬距離0.725km		t		0.732	2,367	1,732						
	集水井井戸蓋再設置 №1集水井		基		1	18,352	18,352						

工事名				令和6年度復旧治山事業第5号工事 飯山市 字 井出川									
	工種	入札時					工事完成時					(b)/(a)	(b)/(a)が0.95 ～1.05を外れる 場合その理由を記入
		予定価格(竣工時に記載)			当初入札額		最終契約額	最終実績額					
		数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
	仮設工(指定仮設)						1,590,270						
	作業ヤード整備工						1,590,270						
	敷鉄板設置・撤去 設置日数(供用日) = 154日		m2		790	2,013	1,590,270						
	** 直接工事費 **						45,466,741						
	運搬費						1,591,200						
	仮設材等の運搬 製品長12m以内 冬期0km 運搬距離8.9km(×往復) 敷鉄板		t		136	8,700	1,183,200						
	仮設材等の積み込み・取卸し費 積み込み及び取卸し(往復分)		t		136	3,000	408,000						
	** 現場環境改善費(率分) **						518,000						
	** 共通仮設費率分 **						4,207,212						
	** 共通仮設費計 **						6,316,412						
	** 純工事費 **						51,783,153						
	* 現場管理費 *						13,567,298						
	** 工事原価 **						65,350,451						
	* 一般管理費等 *						9,319,549						
	(参考) 予定価格に占める法定福利費概算額						3,046,536						
	** 工事価格計 **						74,670,000						

工事名				令和6年度復旧治山事業第5号工事 飯山市 字 井出川									
	工種	入札時					工事完成時					(b)/(a)	(b)/(a)が0.95 ～1.05を外れる 場合その理由を記入
		予定価格(竣工時に記載)			当初入札額		最終契約額	最終実績額					
		数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
** 消費税等相当額計 **							7,467,000						
** 工事費計 **							82,137,000						

各様式共通

1.
調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければなら提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表 - 2 工事費内訳書

1.
入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時公表設計書の金額を記載する。
以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）について計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。

添付 (b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

1.
本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

工事調査表-3 手持ち資材一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

手持ち資材一覧(主要資材)

[illegible]

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表 - 3 手持ち資材一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定であることを記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表－4　資材購入先一覧(主要資材)（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)													
工事名		令和6年度復旧治山事業第5号工事 飯山市 字 井出川											
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時(実績)					備 考 (市場単価を記入)
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名			
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係	
山腹工													
集水井													
底部工	生コン18-8-40BB	m3	11	21,300	北信生コン協同組合	飯山市静間	協力会社(42年)						
発進工	鋼製刃口 内径3840厚さ12	基	1	2,020,000	株式会社ニッソー	長野市若里2-15-57	協力会社(9年)						
本体工	集水井用RCセグメント 内径3500(外形3800) 幅900厚150 6分割品	リング	3	458,000	株式会社ニッソー	長野市若里2-15-57	協力会社(9年)						
	集水井用RCセグメント 内径3500(外形3800) 幅900厚150 6分割品	リング	34	458,000	株式会社ニッソー	長野市若里2-15-57	協力会社(9年)						
	昇降用設備設置工	らせんタラップA型	基	28	59,800	株式会社ニッソー	長野市若里2-15-57	協力会社(9年)					
	らせんタラップB型	基	7	107,000	株式会社ニッソー	長野市若里2-15-57	協力会社(9年)						
	らせんタラップC型	基	1	69,000	株式会社ニッソー	長野市若里2-15-57	協力会社(9年)						
井戸蓋工	鉄筋コンクリート製天蓋 外径3800 厚さ150～	基	1	525,000	株式会社ニッソー	長野市若里2-15-57	協力会社(9年)						

各様式共通
調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表 - 4 資材購入先一覧
「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去１年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。

自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去１年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

工事調査表 - 5 手持ち機械一覧(主要機械) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

手持ち機械一覽(主要機械)

[illegible]

工事調査表－6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画

工事名		令和6年度復旧治山事業第5号工事 飯山市 字 井出川							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) < 1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断され た場合は、工事成績が減点されま す)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関 係等		
山腹工事									
集水井									
土工									
	普通作業員	24,360	0.5	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	運転手(特殊)	27,090	3.6	株式会社日さく 協力会社(31年)					
残土処理工									
	運転手(特殊)	(20,500)	(3.9)						
発進工									
	普通作業員	24,360	6.0	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	特殊作業員	27,510	4.5	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	土木一般世話役	30,450	3.2	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	運転手(特殊)	27,090	3.8	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	鉄筋工	27,930	0.5	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	溶接工	30,975	4.6	株式会社日さく 協力会社(31年)					
本体工									
	普通作業員	24,360	53.8	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	特殊作業員	27,510	57.7	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	土木一般世話役	30,450	53.8	株式会社日さく 協力会社(31年)					

工事名		令和6年度復旧治山事業第5号工事 飯山市 字 井出川							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) < 1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断され た場合は、工事成績が減点されま す)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関 係等		
	運転手(特殊)	27,090	51.0	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	トンネル特殊工	40,320	149.6	株式会社日さく 協力会社(31年)					
昇降用設備設置工									
	普通作業員	24,360	1.8	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	特殊作業員	27,510	3.6	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	土木一般世話役	30,450	1.8	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	運転手(特殊)	27,090	1.8	株式会社日さく 協力会社(31年)					
井戸蓋工									
	普通作業員	24,360	0.2	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	特殊作業員	27,510	0.4	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	土木一般世話役	30,450	0.2	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	運転手(特殊)	27,090	0.3	株式会社日さく 協力会社(31年)					
底部工									
	普通作業員	24,360	2.6	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	特殊作業員	27,510	1.5	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	土木一般世話役	30,450	1.3	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	運転手(特殊)	27,090	1.2	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	型枠工	27,720	1.5	株式会社日さく 協力会社(31年)					
集排水ボーリング工									
	普通作業員	24,360	26.2	株式会社日さく 協力会社(31年)					

工事名		令和6年度復旧治山事業第5号工事 飯山市 字 井出川							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) < 1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断され た場合は、工事成績が減点されま す)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関 係等		
	特殊作業員	27,510	12.8	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	土木一般世話役	30,450	13.4	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	運転手(特殊)	27,090	6.1	株式会社日さく 協力会社(31年)					
	配管工	26,145	3.3	株式会社日さく 協力会社(31年)					
仮設工(指定仮設)									
作業ヤード整備工									
	普通作業員	(20,500)	(2.4)						
	土木一般世話役	(20,500)	(2.4)						
	運転手(特殊)	(20,500)	(2.4)						
	とび工	(20,500)	(2.4)						
運搬費									
	特殊作業員	(20,500)	(5.0)						
	運転手(特殊)	(20,500)	(5.0)						
	運転手(一般)	(20,500)	(20.2)						

各様式共通

- 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類であ

工事名		令和6年度復旧治山事業第5号工事 飯山市 字 井出川							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) < 1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断され た場合は、工事成績が減点されま す)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関 係等		

る旨を各資料の右上部に明記するものとする。)

4. 調査対象者者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表 - 6 従事者の確保計画

1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっても、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

工事調査表-7 工種別従事者配置計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工種別従事者配置計画

[illegible]

各様式共通

- 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- ² 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- ³ 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- ⁴ 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表 - 7 工種別従事者配置計画

1. 本様式には調査表 - 6 の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

工事調査表-7 工種別従事者配置計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工種別従事者配置計画(うち自社従事者の職種ごとの配置計画)

[illegible]

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表 - 7 工種別従事者配置計画

1. 本様式には調査表 - 6 の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

工事調査表 - 8 建設副産物の搬出処理(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

建設副産物の搬出処理

[illegible]

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表 - 8 建設副産物の搬出処理

1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表 - 9 配置予定技術者名簿 (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

配置予定技術者名簿												
工事名 令和6年度復旧治山事業第5号工事 飯山市 字 井出川						工事完成時(実績)						
入札時												備考
区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	
(例)監理技術者	〇〇〇〇	一級土木施工管理技士	H2.6.1	第123456号	専任							
主任技術者	篁 宏治	一級土木施工管理技士	H4.3.10	9107117	専任							
現場代理人	武田 茂	二級土木施工管理技士補	R5.2.17	C226113219	専任							
補助技術者	月岡和也	一級土木施工管理技士	R4.2.18	C211004428	専任							

- * 「公共工事における低価格入札に対する措置」による主任技術者の専任配置又は主任(監理)技術者と同等の資格者を専任で別途配置する技術者も記載する
- * 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。
- * 調査対象者との雇用関係を確認するため健康保険証の写し等を添付する。
- 各様式共通
1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
 2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
 3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
 4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1～2、工事調査表1～9)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表 - 9 配置予定技術者

1. 配置を予定する主任技術者、監理技術者、現場代理人及び低入札価格調査による別途配置技術者について記載する。

添付書類

1. 記載した技術者等が自社で雇用する社員であることを証明する健康保険証等の写しを添付する。
2. 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。